

令和 6 事業年度

財 務 諸 表

独立行政法人教職員支援機構

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
行政コスト計算書	5
純資産変動計算書	6
キャッシュ・フロー計算書	7
利益の処分に関する書類	8
重要な会計方針	9
注記事項	11

貸借対照表
(令和7年3月31日現在)

単位: 円

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	643,216,646
前払費用	2,152,480
未収収益	6,089
未収入金	4,129,882
立替金	34,023
賞与引当金見返 (注)	36,664,023

流動資産合計

686,203,143

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	5,391,070,731	
減価償却累計額	△ 3,769,254,153	1,621,816,578
構築物	422,474,051	
減価償却累計額	△ 222,165,741	200,308,310
機械装置	27,600,000	
減価償却累計額	△ 26,495,997	1,104,003
車両運搬具	6,566,969	
減価償却累計額	△ 2,025,255	4,541,714
工具器具備品	285,054,230	
減価償却累計額	△ 204,519,673	80,534,557
土地		2,975,415,000
建設仮勘定		2,534,400
有形固定資産合計		4,886,254,562

2 無形固定資産

ソフトウェア	34,157,447
電話加入権	761,250
無形固定資産合計	34,918,697

3 投資その他の資産

預託金	87,680
退職給付引当金見返 (注)	83,844,954
投資その他の資産合計	83,932,634

固定資産合計

5,005,105,893

資産合計

5,691,309,036

負債の部

I 流動負債

未払金		237,404,339	
未払費用		76,571,466	
前受金		30,617,040	
預り金		4,605,053	
短期リース債務		27,700,236	
引当金			
賞与引当金		36,664,023	
	流動負債合計		413,562,157

II 固定負債

資産見返負債（注）			
資産見返運営費交付金（注）	484,387,354		
資産見返寄付金（注）	2,572,702		
資産見返物品受贈額（注）	180,742		
建設仮勘定見返運営費交付金（注）	2,534,400	489,675,198	
長期リース債務		46,925,531	
引当金			
退職給付引当金		83,844,954	
	固定負債合計		620,445,683
	負債合計		1,034,007,840

純資産の部

I 資本金

政府出資金		3,891,142,010	
	資本金合計		3,891,142,010

II 資本剰余金

資本剰余金		3,911,906,391	
その他行政コスト累計額（注）		△ 3,444,061,805	
減価償却相当累計額（注）		△ 3,414,497,705	
除売却差額相当累計額（注）		△ 29,564,100	
	資本剰余金合計		467,844,586

III 利益剰余金

積立金		264,814,094	
当期末処分利益		33,500,506	
（うち当期総利益）		(33,500,506)	
	利益剰余金合計		298,314,600
	純資産合計		4,657,301,196
	負債・純資産合計		5,691,309,036

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

単位:円

経常費用

教育研修事業費

職員給与	199,003,853	
賞与引当金繰入	19,312,107	
職員退職手当	210,622	
退職給付費用	26,155,130	
法定福利費	32,519,687	
賃金	47,562,596	
諸謝金	34,476,200	
旅費	34,466,359	
備品・消耗品費	38,785,029	
光熱給水費	6,419,663	
通信運搬費	32,350,383	
印刷製本費	6,875,236	
借料損料	53,624,342	
支払手数料	679,678	
外部委託費	78,850,337	
保守・修繕費	265,456,275	
事務委託費	42,757,771	
事業委託費	69,321,550	
調査研究費	34,804,198	
土地建物借料	9,632,668	
減価償却費	54,131,993	
その他教育研修事業費	1,612,065	1,089,007,742

一般管理費

役員給与	33,381,140	
職員給与	124,405,580	
賞与引当金繰入	17,351,916	
退職給付費用	△ 14,943,106	
法定福利費	23,984,209	
賃金	71,090,532	
福利厚生費	2,161,230	
旅費	3,304,849	
備品・消耗品費	18,837,111	
光熱給水費	33,603,830	
通信運搬費	14,663,092	
保険料	2,159,726	
借料損料	717,514	
外部委託費	11,821,391	
事務委託費	14,157,104	
支払手数料	6,627,556	
保守・修繕費	29,339,887	
減価償却費	28,674,012	
その他一般管理費	13,089,079	434,426,652

雑損

経常費用合計

18,345,911

1,541,780,305

経常収益			
運営費交付金収益（注）	1,159,040,280		
施設費収益（注）	60,694,061		
施設運営収入			
宿泊料収入	39,116,800		
建物貸付料収入	3,050,470		
雑収入	2,776,383	44,943,653	
教育研修事業収入			
受験手数料	26,178,000		
交付手数料	44,600		
プラットフォーム利用料収入	181,066,003	207,288,603	
資産見返負債戻入（注）			
資産見返寄付金戻入（注）	36,350		
資産見返物品受贈額戻入（注）	90,368		
資産見返運営費交付金戻入（注）	54,959,558	55,086,276	
引当金見返に係る収益（注）			
賞与引当金見返に係る収益（注）	36,664,023		
退職給付引当金見返に係る収益（注）	11,212,024	47,876,047	
財務収益			
受取利息	351,891	351,891	
経常収益合計			1,575,280,811
経常利益			33,500,506
臨時損失			
固定資産除却損		1,825,638	
臨時損失合計			1,825,638
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入（注）		1,825,638	
臨時利益合計			1,825,638
当期純利益			33,500,506
当期総利益			33,500,506

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

単位:円

I 損益計算書上の費用

教育研修事業費	1,089,007,742	
一般管理費	434,426,652	
雑損	18,345,911	
臨時損失	<u>1,825,638</u>	
損益計算書上の費用合計		1,543,605,943

II その他行政コスト (注)

減価償却相当額 (注)	145,789,657	
その他行政コスト合計		145,789,657

III 行政コスト		1,689,395,600
-----------	--	---------------

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純 資 産 変 動 計 算 書
自 令和6年 4月1日 至 令和7年 3月31日

(単位:円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金				Ⅲ 利益剰余金				純 資 産 合 計
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額		資本剰余金合計	積立金	当期末処分利益 (又は当期末処理 損失)	うち当期総利益 (又は当期総損失)	利益剰余金合計	
				減価償却相当 累計額(－)	除売却差額相当 累計額(－)						
当 期 首 残 高	3,891,142,010	3,891,142,010	3,816,005,952	△ 3,268,708,048	△ 29,564,100	517,733,804	134,046,408	130,767,686	－	264,814,094	4,673,689,908
当 期 変 動 額											
Ⅰ 資本金の当期変動額											
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額											
固定資産の取得			123,962,939			123,962,939					123,962,939
減価償却				△ 145,789,657		△ 145,789,657					△ 145,789,657
不要財産に係る国庫納付等			△ 28,062,500			△ 28,062,500					△ 28,062,500
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額											
(1)利益の処分又は損失の処理											
利益の処分							130,767,686	△ 130,767,686	－		0
(2)その他											
当期純利益(又は当期純損失)								33,500,506	33,500,506	33,500,506	33,500,506
当 期 変 動 額 合 計			95,900,439	△ 145,789,657		△ 49,889,218	130,767,686	△ 97,267,180	33,500,506	33,500,506	△ 16,388,712
当 期 末 残 高	3,891,142,010	3,891,142,010	3,911,906,391	△ 3,414,497,705	△ 29,564,100	467,844,586	264,814,094	33,500,506	33,500,506	298,314,600	4,657,301,196

キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

単位：円

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

人件費支出	△ 581,588,850
その他の業務支出	△ 757,014,284
運営費交付金収入	1,206,557,000
施設運営収入	44,962,246
教育研修事業収入	226,217,115
小計	<u>139,133,227</u>
利息及び配当金の受取額	351,891
国庫納付金の支払額	<u>△ 28,062,500</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>111,422,618</u>

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入による支出	△ 802
有形固定資産の取得による支出	△ 109,804,498
投資その他の資産の取得による支出	△ 65,000
敷金保証金の返還による収入	145,838
施設費による収入	184,592,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>74,867,538</u>

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	<u>△ 27,785,340</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 27,785,340</u>

IV 資金に係る換算差額

-

V 資金増加額	158,504,816
VI 資金期首残高	444,700,617
VII 資金期末残高	<u>603,205,433</u>

利益の処分に関する書類

(令和7年7月31日)

単位:円

I	当期末処分利益		33,500,506
	当期総利益	33,500,506	
II	利益処分額		33,500,506
	積立金	33,500,506	

重要な会計方針

改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和3年9月21日改訂)並びに「独立行政法人会計基準」並びに「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A(令和4年3月改訂)を適用して、財務諸表等を作成しております。

1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。
管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

【建物】 25年～50年

【構築物】 15年～45年

【工具器具備品】 4年～10年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87第1項)の減価償却相当額に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人内利用のソフトウェアは、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4 退職給付に係る引当金及び退職給付費用の処理方法

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務は期末自己都合要支給額とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

6 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

(固定資産の減損関係)

減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

(1)減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

用 途	種 類	場 所	帳 簿 価 額
第一宿泊棟	建物	茨城県つくば市 立原3	296,933,986円
第二宿泊棟			103,395,206円
第三宿泊棟			100,891,090円
食堂棟			364,339,403円
浴室棟			36,086,406円
研修生クラブ			8,303,871円
洗濯棟			1,491,185円
電話加入権	電話加入権	茨城県つくば市 立原3	761,250円 (26,250円×29回線)

(2)認められた減損の兆候の概要

①第一宿泊棟他建物について

稼働率が低下しております。

②電話加入権について

市場価格が著しく低下しております。

(3)減損の認識に至らなかった根拠

①第一宿泊棟他建物について

固定資産の使用計画が客観的に存在しており、また保守管理が経常的に行われ、使用目的に従った機能を現に有していたため減損を認識しておりません。

②電話加入権について

正味売却価額は帳簿価額から50%以上下落していますが、使用価値相当額(NTTの公道価格)が帳簿価額を上回るため、減損を認識しておりません。

(収益認識に関する事項)

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1)収益の分解情報

セグメント情報の開示に記載しております。

(2)収益を理解するための基礎となる情報

重要な会計方針にある収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

(貸借対照表関係)

出資を財源に取得した資産に係るその他行政コスト累計額の合計額

1,717,448,475円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(1)資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	643,216,646円
うち定期預金	40,011,213円
(差引)資金残高	603,205,433円

(2)重要な非資金取引

該当事項はありません。

(行政コスト計算書関係)

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	1,689,395,600円
自己収入等	△ 252,584,147円
機会費用	65,627,450円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に 帰せられるコスト	1,502,438,903円

2. 機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用は、10年利付国債の令和7年3月末利回りを参考に1.497%で計算しております。

(金融商品関係)

(1)金融商品の状況に関する事項

資金運用は短期的な預金に限定しております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおりです。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
現金及び預金	643,216,646	643,216,646	0
未収入金	4,129,882	4,129,882	0
未払金	(237,404,339)	(237,404,339)	0
リース債務	(74,625,767)	(68,631,129)	(5,994,638)

(注)負債に計上されているものは、()で記載

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

現金及び預金、未収入金、未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

リース債務については、長期最優遇貸出金利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(資産除去債務)

該当事項なし。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産に該当するものが存在しないため、記載を省略しております。

(退職給付に係る注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	75,698,565円
退職給付費用	11,212,024円
退職給付の支払額等	<u>△ 3,065,635円</u>
期末における退職給付引当金	<u><u>83,844,954円</u></u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 11,212,024円

3. 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、2,657,129円でした。

(重要な債務負担行為)

当事業年度内に契約締結済(1千万円以上)であるが年度末時点で未履行のものは、以下のとおりです。なお、翌期以降の支払金額に当期末払計上額は含めておりません。

(単位:円)

	件 名	契 約 金 額	翌 期 以 降 の 支 払 金 額
1	令和7年度小学校及び高等学校(情報)教員資格認定試験第2次試験に係る会場借上	23,811,100	23,811,100
2	令和7年度「全国教員研修プラットフォーム『Plant』」運用保守業務	168,960,000	168,960,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。